

開催地名：愛媛県伊予市	
開催日時	令和4年11月8日（火） 10：00 ～ 11：30
開催場所	伊予市役所（オンラインによる講演）
語り部	鈴木 秀光 （宮城県気仙沼市）
参加者	市議会議員、市職員 29名
開催経緯	<p>当市では、大規模災害の経験が少なく、災害経験に乏しい職員が多い。その中で、発災時に本部と現場の各担当との意思疎通をどのようにしていくかが課題となっている。そこで、行政職員として災害対応をされた東日本大震災の語り部に経験則等をお伺いすることとする。</p>
内容	<p>（１）震災の被害状況</p> <p>平成23年3月11日、14時46分頃に三陸沖で発生した地震は、マグニチュード9.0という大規模なもので、東北の太平洋側に甚大な被害をもたらした。気仙沼市では震災直後、70センチメートルも地盤が沈下した。また、津波により40隻を超える大型船が陸上に打ち上げられ、約3,000隻の漁船が流されたり、損壊したりした。市内にある宮城県気仙沼向洋高校には、4階部分まで浸水の跡があり、およそ16～17メートルの津波が来ていたと推測される。気仙沼市での死者数は1,033人を数え、行方不明者も212人、震災関連死と認定された方も110人にのぼった。この数字は、気仙沼市全体の人口の約1.8パーセントにあたる。被災家屋も15,815棟にのぼり市内全体の約40.9パーセントにのぼった。震災によって、被災した事業所、従業員は全体の8割を超え、震災直前には約74,000人いた人口は、59,239人まで減少している。（令和4年9月現在）</p> <p>気仙沼市では、想定していた浸水区域外である市役所前の道路まで浸水し、庁舎は瓦礫で埋まり孤立してしまい、停電を誘発した。そのため調査や救助にも大きな影響が出た。市内で給油ができるガソリンスタンドは3カ所しかなく、十分な燃料を配給するにも手間と時間を取られた。ライフラインは3日ほどで復旧すると予想していたが、想定を超える津波被害により、停電が市内全体で解消されたのは震災から2か月後、また水道の復旧に関しては3か月後であった。</p> <p>市内の避難所は最大105箇所へのぼり、1日2食の食料を提供した避難者数は20,000人以上に及んだ。大規模な震災被害だったため、コミュニティーセンターや寺院、一般住宅も避難所として機能した。救助物資については、震災直後からすぐに市役所から各避難所に配送した。はじめのうちは食料や水などの提供が中心だったが、避難が長期化するにつれてプライバシーを守るためのパーテーションや、床に敷くためのマット、着替える場所やシャワー、トイレなどの生活用品の必要性が高くなっていった。また、病気の方のための薬など、命に関わる物資も必要であったが、提携先の製薬会社と連携しても、実際に薬が手元に届けられるまではかなりの時間を要した。各避難所では、市役所職員や大人だけでなく、生徒や学生も強力な支援者となり、率先して配食の手伝い等の業務を手伝ってもらい、非常に助けられた。</p>

## (2) 震災後の復興

仮設住宅は93箇所に分散して建てられた。市内はリアス式地形のため、山がちで平地が少ない。従って大規模な住宅を建設することができず、点在する方法を取らざるを得なかった。

津波による水害の影響は復興作業にも大きく影響した。市役所が浸水したため、書類やCD、パソコン等の行政に必要なデータが汚損したからだ。当時はクラウドシステムの利用を考えていなかった。また、当時は緊急用の発電システムが存在せず、発電機はあったものの、しばらく使用していなかったために使い物にならなかった。支援物資の集積、管理も慣れない市職員には大変な作業だった。気仙沼市の場合は、近隣に廃業した青果市場があったので、そちらを使うことで難を逃れたかたちである。だが、実際は支援物資の受け入れ対応もマニュアルを決めておくことが必要だと考える。

## (3) さいごに

地震が起きたらまず何をすべきか。それを考えておかねばならない。本部はどこに立ち上げるのか。庁舎が被災したらどこに移って、市民への対応を再開するのか。データを持っていく準備はできているのか。支払業務や死亡届等、災害時でもやらねばならない業務は多数ある。ご遺体の安置場所も決めておく必要がある。行方不明者のご家族を探すのにも、市職員の力が必要だ。震災対応がある程度落ち着いた後には、生活再建支援金など、支援制度への対応が始まる。あらかじめ各制度を理解しておかないとスムーズに対応はできない。

気仙沼市は、全国、そして全世界から非常に多くの支援を受けた。他の自治体の方々に同じ思いをさせないためにも、我々が得た教訓を伝えていくのは、被災自治体の責務だと考えている。「フェーズゼロ」、つまり、「今日は災害の前日であるかもしれない」という意識を念頭に置いて、具体的な災害対策を考えていくことが重要である。



開催地より

ご自身の東日本大震災時の体験談を交えながらわかりやすく、お話をしていただいた。どれだけ対策をしても、想定外の出来事は起こりうることを改めて認識した。今後も、職員への意識啓発に努めていきたい。